

計算書類に対する注記(法人全体) 2017年度(H29)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項はありません

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一
 - ・賞与引当金 一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 土師事務所拠点

- 「本部」(社会福祉事業)
- 「訪問介護事業」(社会福祉事業)
- 「居宅介護等事業」(社会福祉事業)
- 「重度訪問介護事業」(社会福祉事業)
- 「行動援護事業」(社会福祉事業)
- 「同行援護事業」(社会福祉事業)
- 「移動支援事業」(社会福祉事業)
- 「入院時コミュニケーション事業」(社会福祉事業)
- 「生活介護事業たまごハウス」(社会福祉事業)

イ しのめホーム拠点

- 「障害者福祉ホーム」(社会福祉事業)

ウ グループホーム無限拠点

- 「共同生活援助事業(グループホーム無限)」(社会福祉事業)

エ ケアホームアピカ拠点

- 「共同生活援助事業(ケアホームアピカ)」(社会福祉事業)

オ 放課後クラブふらっと拠点

- 「放課後等デイサービス」(社会福祉事業)

カ 南部交流センター拠点

- 「生活介護事業(南部交流センター)」(社会福祉事業)

キ 居宅介護従業者等養成研修拠点

- 「居宅介護従業者等養成研修」(公益事業)

計算書類に対する注記(法人全体) 2017年度(H29)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	128,190,047			128,190,047
建物	170,972,360	3,031,105	4,733,605	169,269,860
合計	299,162,407	3,031,105	4,733,605	297,459,907

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)しのめホーム 敷地・建物	74,535,500 円
建物(基本財産)交流センター 敷地・建物	100,814,652 円
たまごハウス 敷地・建物	122,109,755 円
計	297,459,907 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(一年以内返済予定額含む)	188,324,298 円
計	188,324,298 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	128,190,047		128,190,047
建物	224,163,266	54,893,406	169,269,860
土地			
建物			
構築物	638,893	597,840	41,053
機械及び装置			
車輛運搬具	16,048,789	15,311,046	737,743
器具及び備品	10,338,891	8,163,764	2,175,127
建物附属設備	1,937,512	1,444,142	493,370
権利	805,680	190,088	615,592
ソフトウェア	1,378,650	1,378,650	
差入保証金	8,249,760		8,249,760
長期前払費用			
その他の固定資産			
合計	391,751,488	81,978,936	309,772,552

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当事項はありません。

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

計算書類に対する注記(法人全体) 2017年度(H29)

12. 関連当事者との取引の内容

該当事項はありません。

13. 重要な偶発債務

該当事項はありません。

14. 重要な後発事象

該当事項はありません。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。